

機能要件一覧

福岡県国民健康保険団体連合会

| 項 目 | | |
|---------|----|--|
| ①システム管理 | 1 | ID, パスワードによるログイン管理が行えること。 また, ID, パスワードの変更時期の設定が可能であること。 |
| | 2 | パスワードは, アルファベット, 記号, 数字の組み合わせで, 6 桁以上とする。 また, 仮パスワードも同様の組み合わせを可能とすること。 |
| | 3 | 利用者ごとに使用する機能を制限することが可能であること。 |
| | 4 | システム障害の復旧など, 即時に対応できる体制が整っていること。 |
| | 5 | バックアップデータの作成 (バックアップファイルは日次で行い, 7 世代で世代管理すること。)が可能で, かつ, データの復元ができること。 |
| | 6 | ログ監視機能を有していること。 【監視対象】①ログイン, ②ログアウト, ③操作メニュー, ④各情報の参照, 登録, 出力, 削除 ⑤利用者 ID, ⑥操作年月日時分秒 【保存期間】90 日以上 |
| | 7 | 決議書や帳票の印刷イメージをプレビューする機能が装備されていること。 |
| | 8 | 「令和」から「次の元号」へ設定によって容易に切り替えができること。 |
| ②複式簿記 | 9 | 以下の財務諸表が作成できること ① 収支予算書 (総合計, 各会計) ② 収支補正予算書 (総合計, 各会計) ③ 収支計算書 (総合計, 各会計) ④ 収支予算書に対する注記, 収支計算書に対する注記 ⑤ 正味財産増減計算書 (総合計, 各会計) ⑥ 貸借対照表 (総合計, 各会計) ⑦ 財務諸表に対する注記 ⑧ 附属明細書 ⑨ 財産目録 ※全ての帳票は, システムによる自動作成が基本であるが, ④及び⑦～⑨の内容については, 直接入力も可能とすること。 |
| | 10 | 上記に掲げる帳票については, 各会計の合計, 各会計の勘定別に作成できること。 |
| | 11 | それぞれの会計データや決議書・財務諸表及び関係資料の作成を自動化できること。 |
| | 12 | 単式の会計データ (予算データ, 決議書データ) を基にして, 複式の会計基準に対応した予算データ, 仕訳データを自動作成できること。 |
| | 13 | 複式の会計データ (予算データ, 仕訳データ) を単式の会計データから自動作成できない場合, または自動作成されたデータの修正が必要な場合は, 入力機能等によって, 個別に追加及び修正ができること。 |
| | 14 | 項番 9 の財務諸表については, エクセル出力機能を有すること。 |
| | 15 | 仕訳は, パターンの登録等により自動仕訳が可能であること。 |
| | 16 | 単式の決議書データを基にして, 仕訳伝票を自動作成できること。 |
| | 17 | 仕訳伝票を自動作成する際に問題が発生した場合は, 基になる単式の決議書を特定できる決議書番号と問題の内容が表示されたエラーリストを作成できること。 |
| | 18 | 誤った仕訳を防ぐため, 仕訳チェック機能を有すること。 |
| | 19 | 出納整理期間中 (4/1～5/31) の間の処理は未収金, 未払金としての処理が可能であること。 |
| ③予算編成 | 20 | 当初予算, 補正予算の編成が可能であること。 |

| 項 目 | | |
|--------|----|---|
| | 21 | 予算流用、予備費の充用ができ、予算流用前と予算流用後の予算状況が示される帳票を作成できること。 |
| | 22 | 科目体系は、次の区分が表示できること。 歳入：款-項-目-節-細々節 歳出：款-項-目-節-細節-細々節 |
| | 23 | 事業別での予算見積（請求）機能を有すること。 |
| | 24 | 予算書については、歳入歳出予算書（補正）、歳入歳出予算事項別明細書（補正）、当初歳入歳出予算案（補正）の出力ができること。 |
| | 25 | 歳入歳出予算書（補正）、歳入歳出予算事項別明細書（補正）、当初歳入歳出予算案（補正）は本会指定の様式とし、A3 横版（A4 縦 2 ページの見開き）とすること。※サンプル NO：1～10 |
| | 26 | 事業別の予算見積の作成に当たっては、細々節ごとに説明、積算根拠の入力が可能であり、積算根拠は数式での入力を可能とし、数式は自動計算できること。 |
| | 27 | 積算式で自動計算された数値は、節ごとに自動で集計されることとし、それぞれの額が最終的に事業別の見積額になること。 |
| | 28 | 歳入歳出予算書事項別明細書の説明欄に追加情報の入力及び帳票への表示が可能な機能を有していること。 |
| | 29 | 歳入歳出予算書事項別明細書の説明欄には、細節名または細々節名と予算現額が自動で表示され、編集も可能であること。 |
| | 30 | 前年度編成された情報を元に、新年度予算編成用環境を作成できること。 |
| | 31 | 年度中途の予算科目の追加ができること。 |
| | 32 | 予算案の査定が財務会計システムに反映できること。 |
| | 33 | 予算編成入力を行った帳票はすべて出力できること。 |
| ④配当 | 34 | 予算及び補正予算の配当機能を有すること。 |
| ⑤決議書発行 | 35 | 一連の会計処理において、支出負担行為決議書・支出命令決議書・支出負担行為兼支出命令決議書・調定決議書・調定兼収入決議書・収入決議書等の作成が可能であること。 |
| | 36 | 歳計外の会計・科目を処理する収入決議書（入金伝票）、支出決議書（出金伝票）が起票できること。 |
| | 37 | 決議書の決裁欄（決裁者の役職等、個数）をマスタで制御できること。また、決議書の金額・科目等の条件により決裁区分を制御できること。 |
| | 38 | 決議書を作成する画面には、複写、修正、再発行、取消の機能を有すること。 |
| | 39 | 支出負担行為決議書作成時、予算残額が確認できること。 |
| | 40 | 支出負担行為は、一回の負担行為に対し複数回の支出命令決議書の作成を可能とすること。 |
| | 41 | 支出負担行為兼支出命令決議書の発行が行えること。 |
| | 42 | 支出負担行為決議書、支出命令決議書及び支出負担行為兼支出命令決議書において複数の会計の入力ができること。 |
| | 43 | 支出負担行為（兼支出命令）決議書における負担行為日、調定決議書における調定日については、起票時に任意の日付を設定できること。 |
| | 44 | 一度限りの債務者及び債権者等の相手方は、システムに登録することなく、住所や氏名等を直接入力して支出負担行為決議書・支出命令決議書及び支出負担行為兼支出命令決議書が作成できること。 |
| | 45 | 複数の条件指定（日付、決議書番号、金額等）により、過去の決議書の検索及び再発行が可能であること。 |
| | 46 | 入出金が確定したものについて戻入・戻出が発生した場合の対応が可能であること。 |
| | 47 | 支出命令入力時に源泉徴収区分を登録できること。 |
| | 48 | 源泉徴収に係る報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書の発行が可能であること。 |
| | 49 | 会計年度内の処理月として、12 ヶ月（年度当初月～決算月）＋2 ヶ月（出納整理期間）を管理できること。 |

| 項 目 | | |
|-----------|----|---|
| ⑥出納処理 | 50 | 支払日（支払予定日）による支出命令決議書，支出負担行為兼支出命令決議書の検索ができること。 |
| | 51 | インターネットバンキングサービスが利用できること。 |
| | 52 | 振込データの作成ができる機能を有し，作成前に内容の確認が可能であること。 |
| | 53 | 支出（戻入）の消し込みが容易にできる機能を有していること。 |
| ⑦収入 | 54 | 調定（未収金計上），調定兼収入（調定即収納）による調書（決議書）が発行できること。 |
| | 55 | 複数調定を取りまとめた集約的な調定処理が可能であること。また、複数会計にまたがる1件の調定が作成できること。 |
| | 56 | 調定作成時に請求内訳書及び請求書（納入告知書）の作成ができること。 |
| | 57 | 保険者からの診療報酬等の振込が，本会の請求どおりに振込まれた場合や勘定ごとに纏めて振り込まれた場合，また，分割して振り込まれた場合でも，システムにより効率的に入金確認ができる仕組みを実現できること。 |
| ⑧決算処理 | 58 | 決算書については，決算総括表，歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書の出力ができること。 |
| | 59 | 決算総括表，歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書は本会指定の様式とし、A3 横版（A4 縦 2 ページの見開き）とすること。※サンプル NO：61～65 |
| | 60 | 決算書については，タイトルの修正，歳入歳出差引額及び日付の入力，備考欄の修正など各種機能を有し，決算書の編集を可能とすること。 |
| | 61 | 歳入＞会計＞款＞項＞目＞節ごとに予算現額（当初，補正，合計），予算残，調定額，収入額，不納欠損，未収額，摘要（事業名）が表示された帳票を本会の指定様式で作成できること。 |
| | 62 | 歳出＞会計＞款＞項＞目＞節ごとに予算現額（当初，補正，流用，予備費充当，合計），支出済額，予算残，摘要（事業名）が表示された帳票を本会の指定様式で作成できること。 |
| | 63 | 歳入歳出決算事項別明細書の備考欄には，説明毎の支払済額が自動で表示され，編集も可能であること。 |
| | 64 | 流用及び予備費充用を行った場合は，歳入歳出決算事項別明細書の備考欄にそれぞれ支出科目の番号（款・項・目・節）と金額が表示されること。 |
| ⑨帳票・データ出力 | 65 | 指定した年月について，収入・支出各決議書（証憑）の件数・金額を節毎に集計できること。また，集計結果を表示した帳票を節毎に1ページとして出力できること |
| | 66 | 決裁欄（合議先欄），帳票タイトル，科目名は変更可能な仕組みであること。 |
| | 67 | 当初予算，補正予算，歳入歳出簿，歳出決算関係帳票は，エクセル出力機能を有すること。また，その他の帳票については，CSV データの出力が可能であること。 |
| | 68 | 決算前に随時，財務諸表等の出力が可能であること。 |
| | 69 | 歳入歳出予算科目ごとに予算執行額，予算残額，支払額，入金額，未払額，未入金額が一覧で確認できる帳票の機能を有すること。 |
| | 70 | 支出負担行為決議書が作成されているのに，支出命令決議書が発行されていないものの検索機能を有すること。 |
| | 71 | 事業別での執行管理機能を有し，予算見積書の執行管理ができること。 |
| | 72 | 事業別での執行管理は予算現額，支出負担行為額，支出命令額，支払済額が自動的に集計され，一覧表として出力されること。 |
| | 73 | 歳計外の収入（支出）決議書について，月毎に整理した歳計外整理簿を出力できること。 |
| | 74 | 補正予算を行った場合，自動的に予算現額が補正後の額になるような機能を有すること。 |
| | 75 | 指定された様式に該当する決議書を一括発行できること。 |
| | 76 | 指定された起票日の範囲に該当する決議書を一括発行できること。 |
| | 77 | 指定された決議書番号の範囲に該当する決議書を一括発行できること。 |
| | 78 | 指定された起票者に該当する決議書を一括発行できること。 |
| ⑩消費税 | 79 | 特定収入（補助金等）に対応した消費税の計算ができること。 |
| | 80 | 月別の決議書データのリストが出力でき，課税区分を修正できること。 |

| 項 目 | | |
|---------|----|---|
| | 81 | 各会計, 款・項・目・節ごとの課税区分が表示された表が作成でき, 節ごとに説明と金額が出力されること。なお, 説明と金額は, 入力・修正が可能なこと。 |
| ⑪固定資産台帳 | 82 | 土地, 建物, 車両, 備品及びソフトウェア, 一括償却資産等が集約された固定資産総括表と資産ごとに管理する固定資産台帳の作成・出力が可能なこと。 |
| | 83 | 複数の会計按分により取得した資産の場合は, 会計ごとに減価償却額等を確認できること。 |
| | 84 | 減価償却額及び帳簿価格が自動で計算でき, エクセル出力機能を有すること。 また, 減価償却額の計算については, 複数の(3以上の)会計按分に対応すること。 |
| | 85 | 固定資産の増減を把握するため, 固定資産増減明細表が出力されること。また, 増加分のみ, 減少分のみをそれぞれ指定して出力可能であること。 |
| | 86 | リースを行った場合, 自動的にリース資産台帳が出力されること。 |
| | 87 | 備品データが一覧形式で表示される帳票を作成できること。 |
| ⑫その他 | 88 | 実費弁償方式判定のための収支明細書等の作成が可能であること。 |
| | 89 | 印影を表示した納入告知書の作成が可能であること。 |
| | 90 | インボイス制度に対応した納入告知書の作成が可能であること。 |
| | 91 | 納入告知書に表示する代表者名について, 容易に変更可能な仕組みであること。 |
| | 92 | 電子帳簿保存法を踏まえて, 支出命令決議書に紐づく請求書や見積書等が格納できる汎用性のある仕組みとなっていること。 |
| | 93 | 電子メールにより取引された請求書等の添付ファイルをハードディスク, コンパクトディスク, DVD, クラウド(ストレージ)サービス等に記録・保存する機能を有していること。 |
| | 94 | システム機能等に関する職員研修の実施が可能であること。 |